

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は緩やかに回復している。11月の鉱工業生産は前月比+0.8%と3ヵ月連続して上昇し、増加基調を維持した。予測指数は12月前月比-0.4%と低下を見込むものの、1月は前月比+3.4%と上昇を見込んでいる。生産の増加を牽引しているのは、輸出と設備投資である。11月の輸出数量はアジア・中国向けが全体を牽引し、前年比+1.7%と増加を維持した。ただし、輸出価格が円高の影響を受けて前年比-3.7%と下落幅が拡大したため、輸出金額は前年比-2.0%と5ヵ月ぶりのマイナスに転じた。円高が数量面の増勢ペースを鈍化させている可能性もあるが、昨年11月が好調だったことや足元で世界景気の回復が堅調なことを考えあわせると、輸出数量の増加はしばらく続くものと考えられる。また、設備投資は7-9月期に非製造業の落ち込みにより前期比-3.8%と減少に転じたが、先行指標となる機械受注が10月に前月比+17.4%と大幅に伸びている。今後は機械受注の回復をうけて、設備投資も再び増加する見込みである。このように、輸出と設備投資の堅調が見込めることから、生産もしばらく増加基調を持続することが期待できる。

一方、個人部門は、所得の持ち直しやマインドの改善を背景に11月の家計・実質消費支出（勤労者世帯）は前年比+0.4%と3ヵ月ぶりにプラスとなった。景気回復を背景に企業の倒産やリストラが一服し、完全失業者が6ヵ月連続して前年比減少となるなど雇用環境には持ち直しの動きがある。しかし、就業者が4ヵ月連続して前年比減少しており完全失業率は高止まりしている（11月は5.2%）。また、11月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比-0.5%と2ヵ月連続して前年水準を下回るなど、持ち直しの動きに陰りが出ている。内訳をみると、生産の増加にともなって所定外給与が増加しているものの、所定内給与が減少しており、全体を押し下げている。このように、足元で雇用・所得環境の回復には一服感が出始めており、個人消費は今後一進一退の動きが続く見込みである。

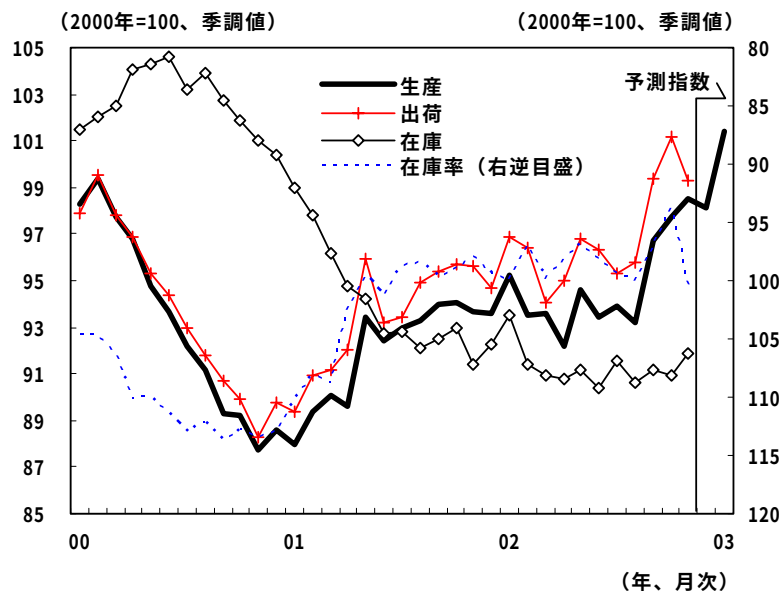


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: shun.maruyama@ufji.co.jp

日本の景気概況

1. 生産

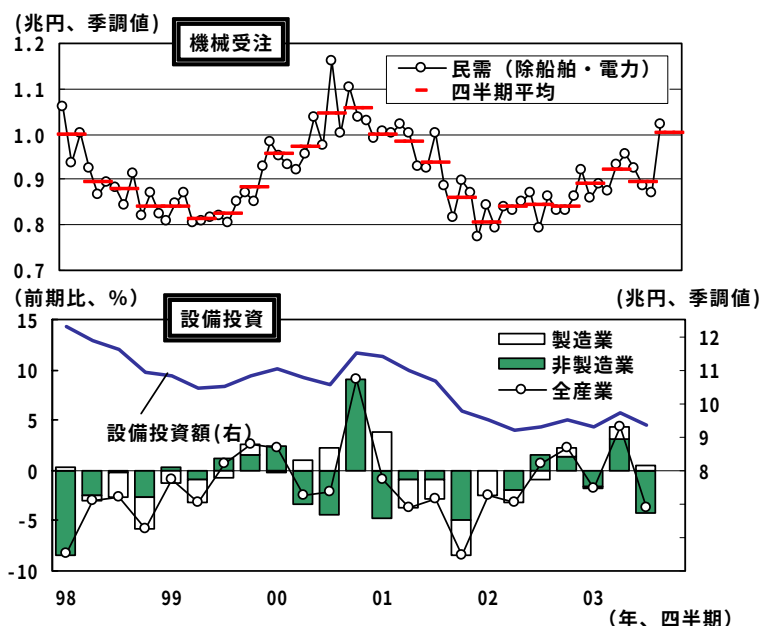
～ 11月の鉱工業生産は前月比+0.8%と3ヵ月連続して上昇した。予測指数は12月前月比-0.4%と低下を見込むものの、1月は前月比+3.4%と上昇を見込んでおり、生産の増加基調が続いている。ただ、11月は出荷が前月比-1.9%と4ヵ月ぶりに大きく低下したのに対し、在庫が素材や部品など中間財を中心に前月比+1.1%と2ヵ月ぶりに上昇したため、在庫率が大きく上昇している。



(資料) 経済産業省「経済産業統計」

2. 設備投資

～ 7-9月期の設備投資は非製造業の落ち込みを主因に前期比-3.8%と減少に転じた。しかし先行指標となる機械受注は、10月に前月比+17.4%と大幅に伸びている。機械受注の回復をうけて、今後設備投資も再び増加する見込み。



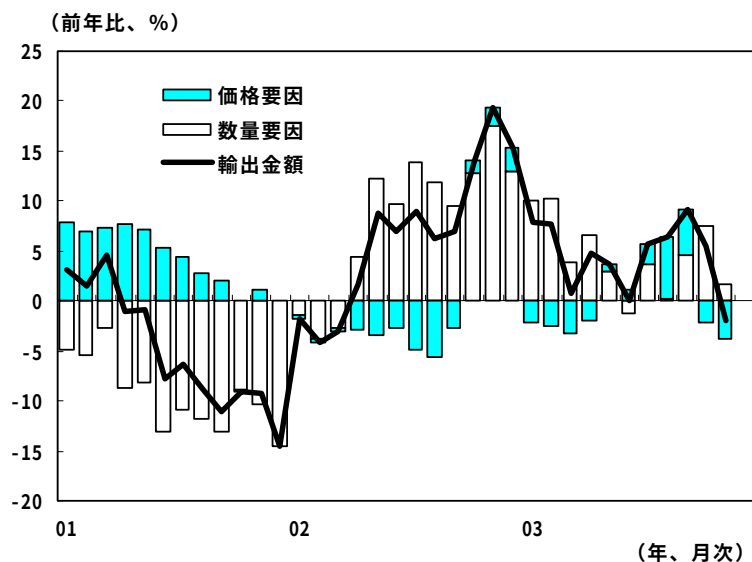
(注) 機械受注の10-12月期四半期平均は内閣府見通し。

設備投資額は全産業、除くソフトウェア。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、財務省「法人企業統計」

3. 外需

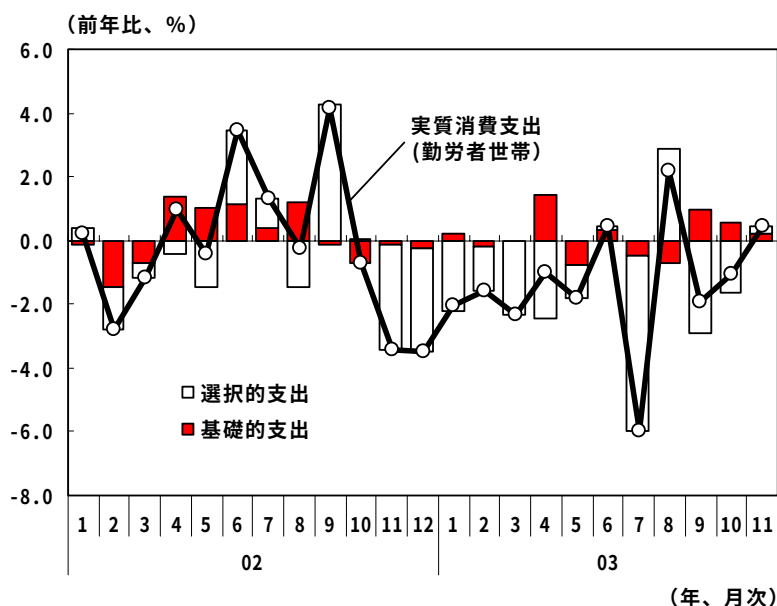
- ～ 11月の輸出数量はアジア・中国向けが全体を牽引し、前年比+1.7%と増加を維持した。ただし、輸出価格が円高の影響を受けて前年比-3.7%と下落幅が拡大したため、輸出金額は前年比-2.0%と5ヵ月ぶりのマイナスに転じた。また、円高が数量面の増勢ペースを鈍化させている可能性もあるが、足元で世界景気の回復が堅調なことから輸出数量の増加はしばらく続くことが期待できる。



(資料) 財務省「外国貿易概況」

4. 個人消費

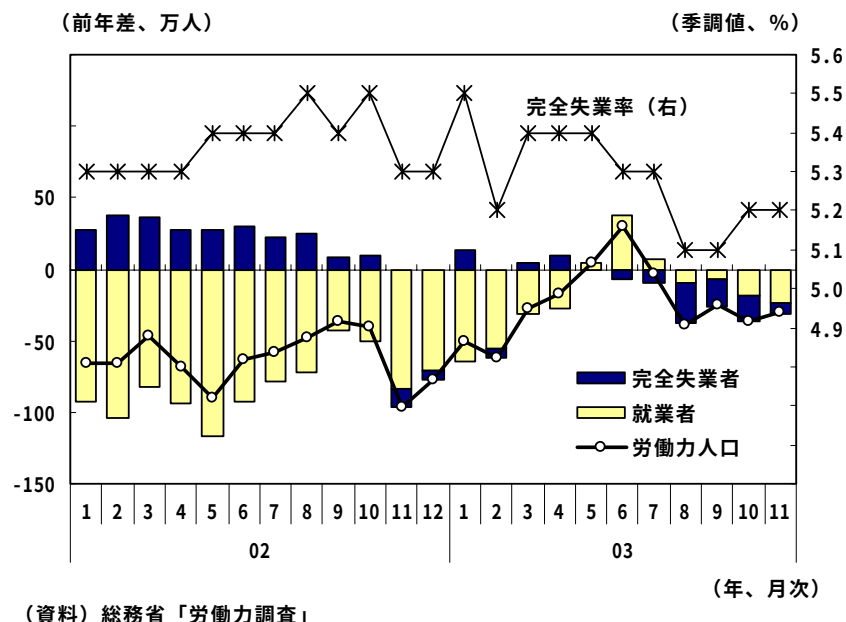
- ～ 11月の家計実質消費支出（勤労者世帯）は設備修繕・維持（リフォーム）、保健医療サービス、自動車購入費などが大きく増加し、前年同月比+0.4%と3ヵ月ぶりにプラスとなった。所得の持ち直しやマインドの改善にともなって選択的支出の下落幅は小さくなってきているが、足元で雇用・所得環境の回復には一服感も出ており、消費は依然として一進一退の動きが続く見込み。



(資料) 総務省「家計調査報告」

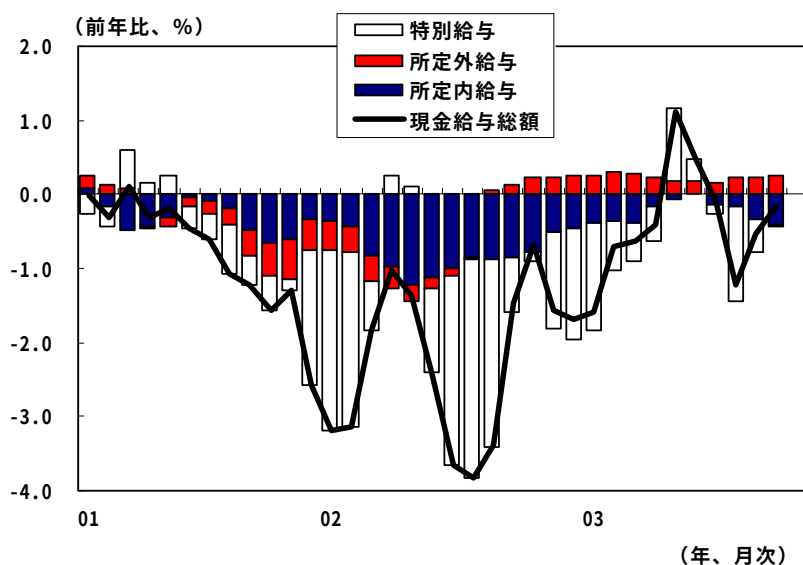
5. 雇用

～ 11月の完全失業率（季調値）は5.2%と前月と同水準だった。景気回復を背景に企業の倒産やリストラが一服し、完全失業者が6ヵ月連続して前年比減少となるなど雇用環境には持ち直しの動きがあるが、就業者が4ヵ月連続して前年比減少しており失業率は高止まりしている。



6. 賃金

～ 11月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比-0.5%と2ヵ月連続して前年水準を下回るなど、持ち直しの動きに陰りが出ている。内訳をみると、生産の増加にともなって所定外給与が増加しているものの、所定内給与が減少しており、全体を押し下げている。背景には、パートタイム労働者の増加といった構造的な下押し要因に加えて、特に中小企業での賃金抑制圧力が強いことが考えられる。



(注) 事業所規模5人以上、後方3ヵ月移動平均を使用
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

金利・為替動向

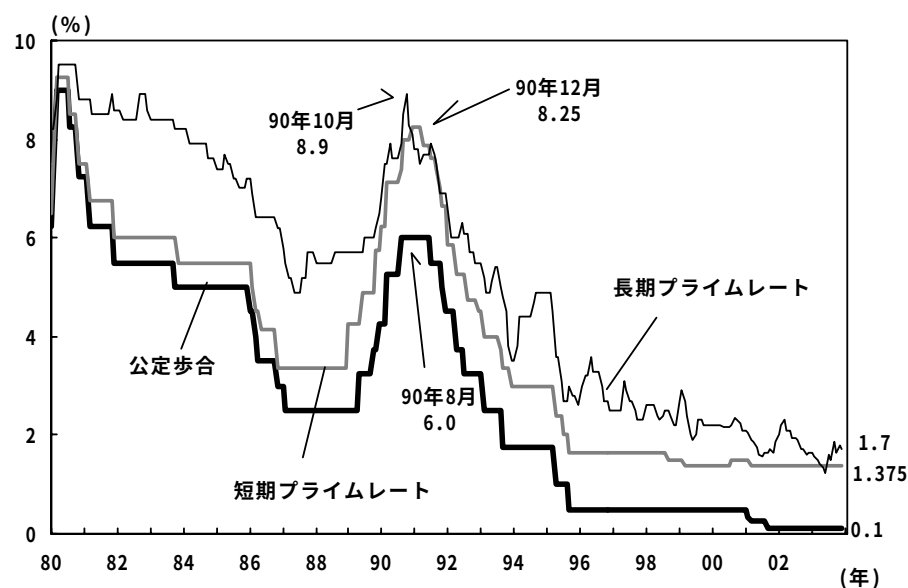
(注)足元の数値は、2003年12月30日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

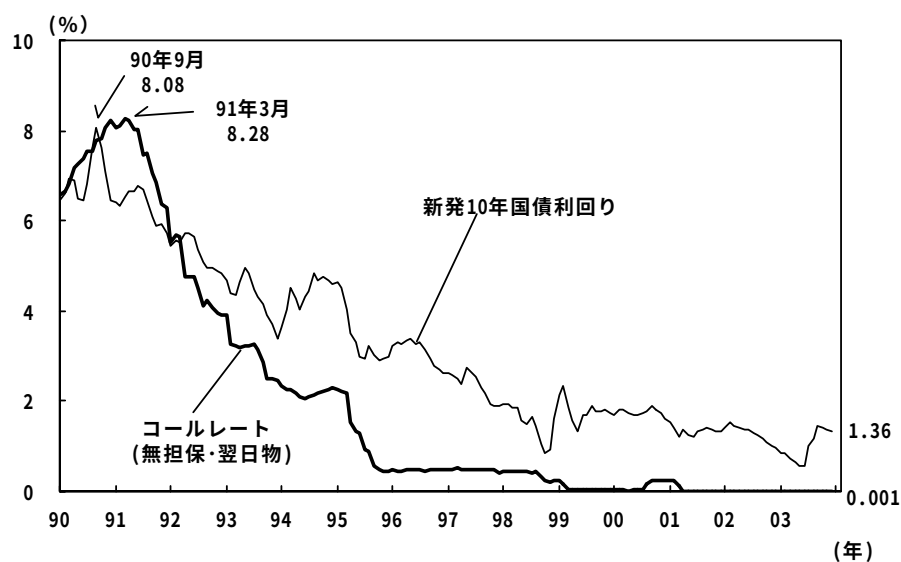
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

～ 日銀は11月21日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～32兆円程度」に据え置いた。足元の当座預金残高は30兆円前後で推移している。長期プライムレートは、基準となる債券利回りの低下を受けて、12月10日に0.1%引き下げられ1.7%となった。

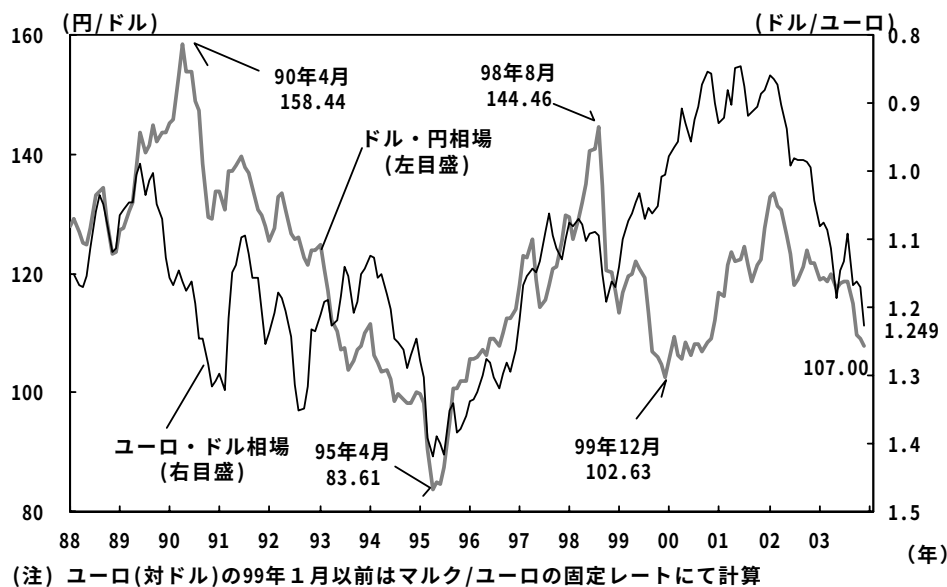


～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に低位安定している。長期金利（新発10年債利回り）は、12月初めに国債入札後の供給過剰感から一時的に1.4%台まで上昇する局面もあったが、その後は円高と株安を材料に再び1.2%台にまで低下。足元では株価の反発もあって1.3%台に戻している。



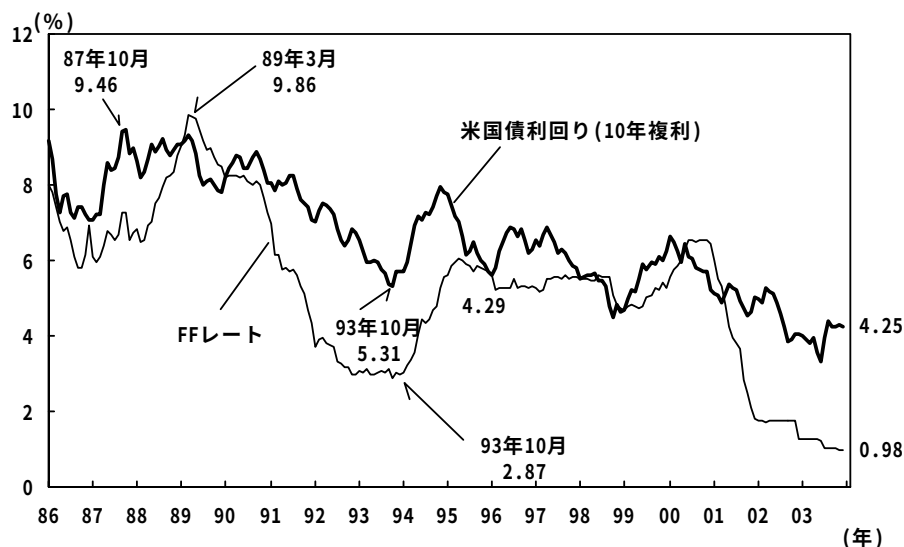
○ 為替相場

～ ユーロは対ドルで高値更新が続き、円も対ドルで一時107円割れまで上昇した。12月上旬は米国雇用統計が弱めに出了ことなどがドルの下押し材料となった。12月9日のFOMCの結果を受けてドルが急落すると、本邦当局の介入が行われた模様。12月10日に108円半ばに戻したが、足元は再び107円前後で推移している。



○ 米国金利

～ 12月9日のFOMC（連邦公開市場委員会）では短期金利の指標であるFFレートの誘導目標を年1%に据え置くことが決定された。物価に関しては「好ましくないインフレ率の低下」の確率が後退したとの判断がなされたが、「かなりの期間」金融緩和を維持できるとの見解は維持された。FOMCの結果を受けて早期の利上げ実施期待は後退し、長期金利は一時4.1%台まで低下したが、足元では4.2%台に戻っている。



※ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。